

(注) 本案件は外務省評価案件であり、外部の専門家によるプロジェクト・レベル事後評価を実施したものです。
本評価結果の詳細は外務省のホームページにて掲載されている2006年度の無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(ガーナ)をご参照下さい。

1-4 対ガーナ無償資金協力「地方基礎医療改善計画」

国名：ガーナ	案件名：地方基礎医療改善計画
E/M 署名日：2001年2月22日	供与限度額：6億5,100万円
先方実施機関：保健省	完工日：2002年3月
他の関連協力：「母子保健医療サービス向上計画」(JICA プロジェクト方式技術協力)	
1. 案件の目的	ガーナ国政府は JICA 技術協力プロジェクトによって医療従事者の現場研修制度を実施してきたが、大半の医療施設においては機材が不十分かつ、現有機材が老朽化している現状にあるため、プロジェクトの成果を各医療現場に反映させる上での障害となっていた。そこで、JICA 技プロ対象となっているブロン・アフアフォ州、ウェスタン州、ボルタ州の一次・二次医療サービス機関である保健センター、県病院、州病院、および州トレーニングセンターに対して資機材を供与し、トレーニング成果を現場で反映させるとともに対象地における医療サービスの改善を図るものとした。
2. 案件の内容	本計画では下記の対象施設に対して、資機材が供与された。 対象施設：技プロのサイトを考慮しつつ、州病院 1 か所、県病院 14 か所、保健センター 45 か所および州トレーニングセンター 3 か所の計 63 箇所が選定された。 供与機材： ① 一次・二次医療施設における基礎的医療サービスの向上に供するもの ② 研究用ではなく、疾病の診断・治療を目的としたもの ③ 老朽化などにより使用不能に近い状態である機材の更新・補充を目的とするもの ④ プロ技協の研修を受けた医療従事者の活動支援に必要な基礎的機材を含むもの 以上の観点から、外来・診察室 (1,493 点)、処置室 (1,260 点)、手術室 (942 点)、産科室 (2,029 点) および助産婦トレーニング (201 点) の合計約 6,000 点が供与された。
3. 案件の妥当性	全般的評価：A 本計画は日本、ガーナ両国の政策面、ニーズにおいて整合性が高く、高い妥当性があったものと判断される。 詳細評価： <u>ガーナ国政策との整合性</u> ガーナ国の国家開発構想である「ガーナ・ヴィジョン 2020 (Ghana Vision 2020)」における保健セクター開発方針において「乳児、小児、妊産婦死亡率の大幅な低下」、および「地方保健サービスのアクセス拡大」が重点項目として謳われている。本計画はこれら目標に直接貢献する計画内容となっており、ガーナ国保健セクターの当時の政策に整合していたと判断することが出来る。 また当時の保健省の基本政策である「中期保健戦略 (MTHS: Medium Term Health Strategy 1997-2001)」においても、「保健サービスの質の向上」は 5 つの戦略目的の筆頭に掲げられる重要項目となっている。 以上の点から、本計画の基本的な方針・内容は当時のガーナ国政策に整合していたと考えられる。 <u>日本国援助方針との整合性</u> 日本国の対ガーナ国別援助方針(当時)ではベーシック・ヒューマン・ニーズの観点から、保健セクター全般への支援が重要であるとしており、大きな方向性として本計画の内容も方針に整合するものである。 <u>現地のニーズとの整合性</u> 当時、本件対象地の 3 州を含む地方州では現場の医療インフラの改善が喫緊の課題であった。そのため本計画は保健省および医療現場関係者の緊急ともいえる重要なニーズに応えるものであった。よって本計画は現地ニーズに極めて合致していたと考えられる。
4. 施設/機材の適切性・効率性	全般的評価：B 一部の供与資機材で故障、低利用、未利用の状況も散見されるが、総じては有効に利用されていると判断できる。

詳細評価：

利用状況

(州・県病院、保健センター)

本計画で供与された資機材は総じて有効に利用されている。本計画では医療従事者が使用経験はあるものの老朽化のため交換が必要な資機材を中心として選定していたことなどから、使用方法が分からないために放置されていた機材は基本的には少数である。

一方で利用されていない、もしくは修理待ちの状況にある資機材については、ほぼ全ての地域で共通している（故障中：冷蔵庫、胎児心音計、高圧蒸気滅菌装置、電気メス；低利用/未利用：娩出吸引器、拡張器、掻き出し鉗子）。

(州トレーニングセンター)

州トレーニングセンターの場合も概ね良く利用されているが、鉗子等の器具類に未利用・低利用の傾向が見受けられた。このような器具を使用する研修は病院で実施されることも多く、結果として病院の器具を利用するため、トレーニングセンター保有の器具を必要としないことに起因すると考えられる。



本計画で保健センターに調達された機材のうち、頻繁に利用されている機材の例



ブロン・アフアフォ州トレーニングセンターの未使用状態の機材の例

維持管理状況

資機材の維持管理については、各州に資機材管理マネージャーがひとり配置されており、同マネージャーが州内の医療機材の修理点検を担当している。

州都に比較的近い病院、保健センターにおいては、一部の機材を除いて概ね良好な資機材の状況が維持されている。一部の使用頻度の高い鉗子等の器具類は壊れている例も見られたが、予備器具を利用するなどで現在までは問題なく業務に当たっている。

また高額機材のうち、人工呼吸器付き麻酔器に関しては外部との保守契約を締結しているが、一方で電気メスは保守契約を締結しておらず、結果的に故障した状況に長く陥っているなどの例も見られた。

施設/資機材選定のプロセス

(資機材選定：資機材仕様の側面)

本計画における資機材は仕様の側面からは概ね適切に選択されたものと評価できる。

(資機材選定：資機材点数の側面)

資機材の供与点数においては一部の器具類において必要数以上の点数が供与された側面が見られる。特に来診者の少ない保健センターでは未だに開封されていない器具類も見受けられた。

(資機材選定：資機材内容～ニーズとの整合性の側面)

供与された資機材自体はガーナ側医療従事者のニーズに基本的に即していたと考えられる。しかしながら、一方でそれらに加えてマラリア検査キットなども合わせて供与することで、更なる医療現場のニーズに応えることが可能であったと考えられる。

(資機材選定：資機材調達価格の側面)

本計画における供与資機材の多くは 10 万円以下の器具類が多いことから、本調査ではとりわけ高額機材として供与された 3 点について調達価格による比較を実施したところ（06 年 12 月アラブ銀行ローンによる医療機材調達応札価格との対比）、結果としては、唯一電気メスの場合を除き、本計画よりも低い応札価格は見られなかった。また調達後の維持管理コストの側面についても、仕様条

	件が同様である場合、保守契約コストはほぼ同様であり大きな差異は生じない。以上から、本計画における供与資機材は保守契約コストも含め、その調達コストは妥当であったと判断される。
--	--

5. 効果の発現状況（有効性）	全般的評価：A 期待された効果はほぼ発現されていると判断できる。 詳細評価： 効果の発現状況は下表のとおりである。 <table><tr><th>期待された効果*</th><th>効果の発現状況</th><th>特記</th></tr><tr><td>①対象施設の年間外来、入院患者約 57.5 万人が質の高いサービスを受けられる</td><td>● 医療現場は以前よりも資機材が充実するとともに、より衛生的な環境となっている。これらの状況から、以前より質の高い医療サービスが提供されている。</td><td>本調査において無作為の聞き取り調査を実施した結果、約 90%が医療サービスの質が向上したとの回答を得た（インパクト項参照）。</td></tr><tr><td>②対象州の出産可能年齢にある約 129 万人の女性及び年間出生する約 5 万人の新生児がより質の高い医療サービスを受けられる</td><td>● また医療サービスの質は高まったと地域住民からも一定の評価を受けている。</td><td>妊産婦死亡率および乳幼児死亡率が減少傾向にある。</td></tr><tr><td>③一次・二次医療施設がそれぞれの診察ニーズのレベルに応じた役割を果たすようになる</td><td>資機材の充実により、本来の医療施設の機能が果たせるようになっていく。</td><td>以前はミッション系病院、コミュニティのクリニックを利用する例が多く見られた。</td></tr><tr><td>④助産婦の医療技術が向上する</td><td>トレーニングの実施および資機材の充実によって、基本的な方向性として助産婦の医療技術は向上していると考えられる。</td><td>州内の助産婦総体として技術力は向上している。ただし、個々の医療技術には差があるものと考えられる。</td></tr></table>	期待された効果*	効果の発現状況	特記	①対象施設の年間外来、入院患者約 57.5 万人が質の高いサービスを受けられる	● 医療現場は以前よりも資機材が充実するとともに、より衛生的な環境となっている。これらの状況から、以前より質の高い医療サービスが提供されている。	本調査において無作為の聞き取り調査を実施した結果、約 90%が医療サービスの質が向上したとの回答を得た（インパクト項参照）。	②対象州の出産可能年齢にある約 129 万人の女性及び年間出生する約 5 万人の新生児がより質の高い医療サービスを受けられる	● また医療サービスの質は高まったと地域住民からも一定の評価を受けている。	妊産婦死亡率および乳幼児死亡率が減少傾向にある。	③一次・二次医療施設がそれぞれの診察ニーズのレベルに応じた役割を果たすようになる	資機材の充実により、本来の医療施設の機能が果たせるようになっていく。	以前はミッション系病院、コミュニティのクリニックを利用する例が多く見られた。	④助産婦の医療技術が向上する	トレーニングの実施および資機材の充実によって、基本的な方向性として助産婦の医療技術は向上していると考えられる。	州内の助産婦総体として技術力は向上している。ただし、個々の医療技術には差があるものと考えられる。
期待された効果*	効果の発現状況	特記														
①対象施設の年間外来、入院患者約 57.5 万人が質の高いサービスを受けられる	● 医療現場は以前よりも資機材が充実するとともに、より衛生的な環境となっている。これらの状況から、以前より質の高い医療サービスが提供されている。	本調査において無作為の聞き取り調査を実施した結果、約 90%が医療サービスの質が向上したとの回答を得た（インパクト項参照）。														
②対象州の出産可能年齢にある約 129 万人の女性及び年間出生する約 5 万人の新生児がより質の高い医療サービスを受けられる	● また医療サービスの質は高まったと地域住民からも一定の評価を受けている。	妊産婦死亡率および乳幼児死亡率が減少傾向にある。														
③一次・二次医療施設がそれぞれの診察ニーズのレベルに応じた役割を果たすようになる	資機材の充実により、本来の医療施設の機能が果たせるようになっていく。	以前はミッション系病院、コミュニティのクリニックを利用する例が多く見られた。														
④助産婦の医療技術が向上する	トレーニングの実施および資機材の充実によって、基本的な方向性として助産婦の医療技術は向上していると考えられる。	州内の助産婦総体として技術力は向上している。ただし、個々の医療技術には差があるものと考えられる。														
6. インパクト（上位目標への影響等）	全般的評価：B 上位目標のレベル設定がやや過大であると考えられ、現時点までに達成されているとは判断しがたいが、達成の方向に向けて前進していると判断される。またその他のインパクトとして、地域住民の医療施設に対する信頼感が醸成されている点等が確認できている。 詳細評価： <u>上位目標の達成度</u> 上位目標「医療施設の基礎的診断・治療が改善され、地域住民 300 万人に質の良い医療サービスが提供可能となる」については、本計画の実施と合わせて医療従事者に対するトレーニング効果が徐々に現れていると類推できることから、傾向としては上位目標の達成に向けて前進していると判断できる。また州の妊産婦死亡率、乳幼児死亡者数は年度による上下はあるものの減少傾向にある。これら数値の改善は上位目標の達成を示す数値として考えられるものである。 <u>その他インパクト</u> 本計画による資機材供与は多くの地域住民にとって病院・保健センターの医療サービスの向上として認識され、地域住民は病院・保健センターに以前よりも来院するようになった。 また同時に地域住民の病院・保健センターに対する信頼感が、以前と比較して高まったことも現地聞き取り調査から確認されている（聞き取り調査において約 90% が以前に比して医療サービスの質が向上したとの回答）。															
7. 自立発展性・さらなる改善の余地	全般的評価：B 効果の発現を継続かつ発展させるために、技術面、組織面および財政面において州保健局を中心とした更なる取り組みが求められる。 詳細評価： <u>技術面</u> （資機材利用の側面） 資機材利用については一定の自立発展性を確保している。助産婦をはじめとした医療従事者は供与資機材の殆どを有効に利用しており、大きな問題は無い。ただし、一部の資機材において 0 JT などのトレーニングを実施することで更なる利用機会、効果が高まると考えられる。 （資機材維持管理の側面） 資機材維持管理にかかる技術面については改善の傾向にはあるが、未だなお十分な自立発展性を有しているとはいえない状況である。心音計の故障に見られるように、幾つかの資機材の故障は利用者の操作方法の誤りに起因しているものと考えられる。															

	<u>組織面</u> 現状の資機材管理マネージャーが一人で州内全ての資機材を維持管理、点検修理している体制にはおのずと限界がある。現状のマンパワー体制では継続的な利用を州内全てで維持することは難しい。 <u>財政面</u> 財政面における自立発展性は依然として厳しい状況にある。スペアパーツの購入費用については中央政府が依然として裁量権を保持しているために医療従事者の要求するタイミングと乖離することが大半である。
(1) 対応方針	<u>技術面</u> (資機材利用の側面) 現状トレーニングにおいて受講経験数に個人差が見られる。医療従事者の全体的な実力向上のためにも、受講者と非受講者の差を縮小してゆくことが今後の課題であり、これらに留意したトレーニングの計画を策定する必要がある。 (資機材維持管理の側面) 現行のトレーニングの際には「予防メンテナンス」として、器具を壊さないようにする適切な利用法についての講習も実施していることから、これら取り組みをさらに強化することが必要である。 <u>組織面</u> 資機材の維持管理を強化するにあたり、現行の資機材維持管理マネージャーによる一人体制を見直し、県レベルで対応できる人材を育成する必要がある。 <u>財政面</u> スペアパーツ購入および資機材の修理にかかる優先順位をつけるなどの体系的な取り組みを行うことが必要である。
8. 広報効果（ビジビリティー）	全般的評価：B 本計画の広報効果（ビジビリティー）は概ね高いと判断される。 詳細評価： 本計画については対象 3 州の保健セクター関係者には広く知られているとともに、地域の住民にも一定程度認知されている。供与資機材には全て日本の ODA ロゴマークが貼付されており、病院・保健センターが日本からの支援を受けていることを認識している人々が多い。特に保健センターのように、保有資機材の大半が本計画によって供与された場所ではビジビリティーが高くなっている。 一方、メディアに対しては交換公文締結の際にガーナの新聞に大きく取り上げられており、世間一般に対する広報も一定程度実施されてきた。 ウェスタン州保健センターで利用中の冷蔵庫。日本の支援を示す ODA ロゴマークが貼付されているのが分かる。
9. 被援助国による評価	本計画実施に際しては、保健省をはじめ各関係者から評価されるとともに多数の謝辞が寄せられている。特に保健センターにおける医療資機材の状況は本計画をもって格段に向上したことが医療従事者のみならず、来院者からも表明されている。 また外交効果の側面については、本計画がガーナ保健セクターに対する継続的支援の一翼を担っていることは明らかであり、長年にわたる両国の友好関係を維持する意味では外交効果があったと考えられる。

10. 提言・教訓	本計画は同時並行していた技術協力プロジェクト「母子保健医療サービス向上計画」との連携効果が期待通りにはあげられなかった点が指摘される。技術協力プロジェクトの成果（医療従事者の現職研修）を支えるインフラとして、本計画の資機材が供与された一面もあることから、技術協力プロジェクトの成果・活動の項目として資機材関連の利用・維持管理活動を PDM に掲げ、相応する体制（人員もしくは期間増）を取る必要があったと考えられる。 また本計画は合計で 63 箇所の医療施設に対する、計 6,000 点にも上る資機材供与であったにもかかわらず、主たる基本設計調査フェーズの現地調査日数は僅かに 1 ヶ月半であった。そのため本計画の基本設計調査では、ワークショップ形式によるニーズ把握、ニーズ確認などを実施する時間に制限があった点は否めない。今後基本設計調査における調査日数もしくは調査にかかる TOR において、日本人専門家がニーズ調査に主体的に加わることの出来る時間設定を考慮することで、より精度の高い基本設計調査が可能になると考えられる。
-----------	---